

スウェーデンの著名な経済学者グンナー・ミュールダールは、いまから四年もまえに、「ソウルで一九八〇年に反日暴動が起きるかもしれない」と語ったことがある。この発言は、日本の目覚ましい経済成長の結果、対韓経済進出があまりにも露骨なものになるのではないかと、と想定した文脈における対日警告であったが、われわれはいま、もしも、ソウルの反日デモが反日暴動にまで拡大したら、それは過般の田中首相東南ア訪問にさいしてインドネシアで見られ

相が大統領夫人の国民葬に参列したことは、そのようなこじれがほぐされるきっかけになるのではないかと思われた矢先、そ撃事件にたいし「日本には法律的にも道義的にも責任がない」旨の外務当局筋の見解が表明され、それが再び訂正されるなど、きわめて摩擦の大きい対応になつてしまつたことは遺憾である。日本側の論理に従えば、金大中事件について韓国側がきわめて不可解かつ不明朗な態度に終始し、あまつさえそ撃事件前日には、金大中事

●外交時評 韓国の論理と日本の論理

中嶋嶺雄 (東京外国語大学助教授)



た暴動などは、比較にならない深刻な事態に直面するであろうことを、一つの可能性として想定してみなければならぬ段階にたちいたつたように思われる。

◇ —
朴大統領そ撃事件という衝撃的な事件が、まさに起こつてはならないことが起こるべくして起こつたような状況において生じたことは、金大中事件、民青学連関連事件と相次いだ日韓関係のこじれをますます解きたいものにするであろう——とだれもが直感した。だが、田中首

件にかんする捜査の打ち切りをきわめて不透明なかたちで通告してきた矢先であつただけに、そ撃事件にかんしても外務当局は当初、その事件の経緯にかなり懐疑的であつた。やがて事件の経緯は徐々に明らかになつてきたが、しかし事件そのものがいまなお多くのナゾに包まれており、金大中事件に關与した同じ韓国当局の捜査に全面的な信頼をおけるのか、という問題が残ることもいかなともしがたい。一方、韓国側の論理に従えば、そもそもわが国の「自由」こそが一連の事件を起こさせる背

景なのであり、日本の言論界や当局は「事実上、『北』の対韓破壊工作を鼓舞激励しているのではないかと、と韓国民が受け取り、日本に対する不信と憤りを深めた」(『統一日報』八月二十四日付社説)といふことになる。日韓両国の關係は、いまや相互の国民感情まで含めて、このような深刻な亀(き)裂に直面してしているのである。そして、この亀裂を埋める道のりは、なおあまりにも遠いようにも思う。だが、日韓關係がアジアの安定と平和、そしてわが国自身の利益や韓国の将来の発展にとつてもつている意味の重大さを考えれば、いかに道のが遠くとも、この亀裂を埋めてゆかねばならない。われわれは、韓国政府のかたくなな態度を直視しつつも、相互の論理が交錯する一点を求めて、なお粘り強く努力する必要があるし、わが国の対韓姿勢のなかに一貫してみられる「対外硬」的な高飛車な態度やエモーショナルな感情論についても、このさい、十分に反省しなければなるまい。

◇ —
韓国は、そ撃事件を契機にして大統領緊急措置第一、第四号を解除したが、韓国の悲劇がこれ以上拡大しないためにも、韓国政府のこの措置を「正常化」への一步として歓迎すべきであるし、当面は韓国にたいして、これ以上の刺激を与えないように冷静な対応をすべきことが先決ではなからうか。